⑷　統括事業に係る出資実績

⑴　出資の実績　　対象期間（平成　年　月　日～平成　年　月　日）　　（単位　円）

指定特定事業法人及び指定特定事業法人と出資関係にある者からの出資の対象者	計画（　年　月期）	実績（　年　月期）
①子法人等		
②被統括法人（内国法人に限る。）		
③指定特定事業法人又は指定特定事業法人の子法人等と出資関係のある者（①及び②に該当する者を除き、内国法人に限る。）		

①子法人等への出資額の詳細		
＜出資先法人名＞	「出資元法人名」	＜出資額＞
②非統括法人（内国法人に限る。）への出資額の詳細		
＜出資先法人名＞	「出資元法人名」	＜出資額＞
③指定特定事業法人又は指定特定事業法人の子法人等と出資関係のある者（①及び②に該当する者を除き、内国法人に限る。）への出資額の詳細		
＜出資法人名＞	「出資元法人名」	＜出資額＞

注　出資先法人名、出資元法人名、出資額が異なる毎に繰り返し欄を設けて記載すること。

⑵　子法人等の資本金額に関する事項

発行済み株式数	株
１株当たりの払込金額	円

⑸　統括事業に係る雇用実績（該当する法人のみ）

⑴　各事業年度における統括事業に常時使用した従業員の数

	計画（　年　月期）	実績（　年　月期）
従業員数		
従業員数のうち我が国に居住する者の数		
従業員数に係る年間給与支給額		

⑵　雇用した外国人の在留資格別の数

投資・経営	法律・会計業務	研究	人文知識・国際業務	企業内転勤	その他

９．労働者の雇入れに関する実績（総合特別区域法施行規則第２条第２項の全国展開特例措置のうち指定の前に適用開始されるものの適用を受けて事業を実施する法人のみ）

⑴　計画期間全体における新規雇用予定者数　　総計○○名

⑵　年度別内訳

年度					
新規雇用者数					

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第３の４（第20条関係）

指定申請書

年　　月　　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

法人の名称及び代表者の氏名　　印

総合特別区域法第27条第１項に規定する指定を受けたいので、総合特別区域法施行規則第20条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．法人の名称及び代表者の氏名
２．設立年月日及び主たる事務所の所在地
３．総合特別区域法施行規則第１条各項各号に掲げる事業のうち該当するもの
４．総合特別区域法施行規則第２条第１項の規制の特例措置又は同条第２項の全国展開特例措置のうち該当するもの
５．指定特定事業法人事業実施計画（別紙１）
６．統括事業に関する計画書（別紙２）

注　６に掲げる事項については、統括事業を実施する法人のみ記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第３の４（別紙１）（第20条関係）

指定特定事業法人事業実施計画書

１．事業の内容
２．事業実施場所
３．事業実施期間及び希望する指定の有効期間
４．機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（設備投資）に関する計画

⑴　計画期間全体における設備投資予定額　　総計○○百万円

⑵　年度別内訳

⑴　平成○○年度

ⅰ　設備投資予定額　　小計○○百万円